

令和5年度入学 総合政策学部 編入学 一般・推薦 試験問題の出典

種別	大問 番号	著者名	著作物名	書名等	版元
総合 問題	資料A	経済産業省 資源エネルギー庁	総合エネルギー統計	2022年 <a href="https://www.enecho.meti.go.jp/statistics/total_energy">https://www.enecho.meti.go.jp/statistics/total_energy</a>	経済産業省 資源エネルギー庁
	資料B	環境エネルギー政策研究所・資源エネルギー庁	2020年の自然エネルギー電力の割合（暦年速報）	2021年 一部改変 <a href="https://www.isep.or.jp/archives/library/13188">https://www.isep.or.jp/archives/library/13188</a> データ：経済産業省資源エネルギー庁「電源調査統計」などによる	環境エネルギー政策研究所・資源エネルギー庁
	資料C -1	朝日新聞	（現場へ！）地域と再生可能エネルギー：5 脱炭素、住民参加と潤いカギ	朝日新聞 2021年11月12日付夕刊 一部改変 ※朝日新聞社に無断で転載することを禁じる 承認番号23-1311	朝日新聞社
	資料C -2	朝日新聞	（現場へ！）地域と再生可能エネルギー：1 メガソーラーに強まる逆風	朝日新聞 2021年11月8日付夕刊 一部改変 ※朝日新聞社に無断で転載することを禁じる 承認番号23-1311	朝日新聞社
	資料D	工藤 尚悟	私たちのサステイナビリティーまもり、つくり、次世代につなげる	2022年 P35-39、P104-107より 一部改変	岩波書店

令和5年度 編入学（一般・推薦）

## 総合政策学部

### 総合問題 (120分)

#### 注意事項

- 1 試験開始の合図があるまでは、この問題冊子の中を見てはいけません。
- 2 この冊子は、7ページあります。なお、下書き用紙が2枚あります。
- 3 試験中に問題冊子及び解答用紙の印刷不鮮明、ページの脱落などがあった場合は、手を挙げて試験監督者に知らせなさい。
- 4 解答は、必ず黒鉛筆（シャープペンシルも可）で記入し、ボールペンや万年筆などを使用してはいけません。
- 5 解答用紙には、氏名及び受験票と同じ受験番号を忘れずに記入しなさい。
- 6 解答は、必ず解答用紙の指定された箇所に記入しなさい。
- 7 下書きの必要があれば、下書き用紙を利用してかまいません。
- 8 試験終了後、問題冊子と下書き用紙は持ち帰りなさい。

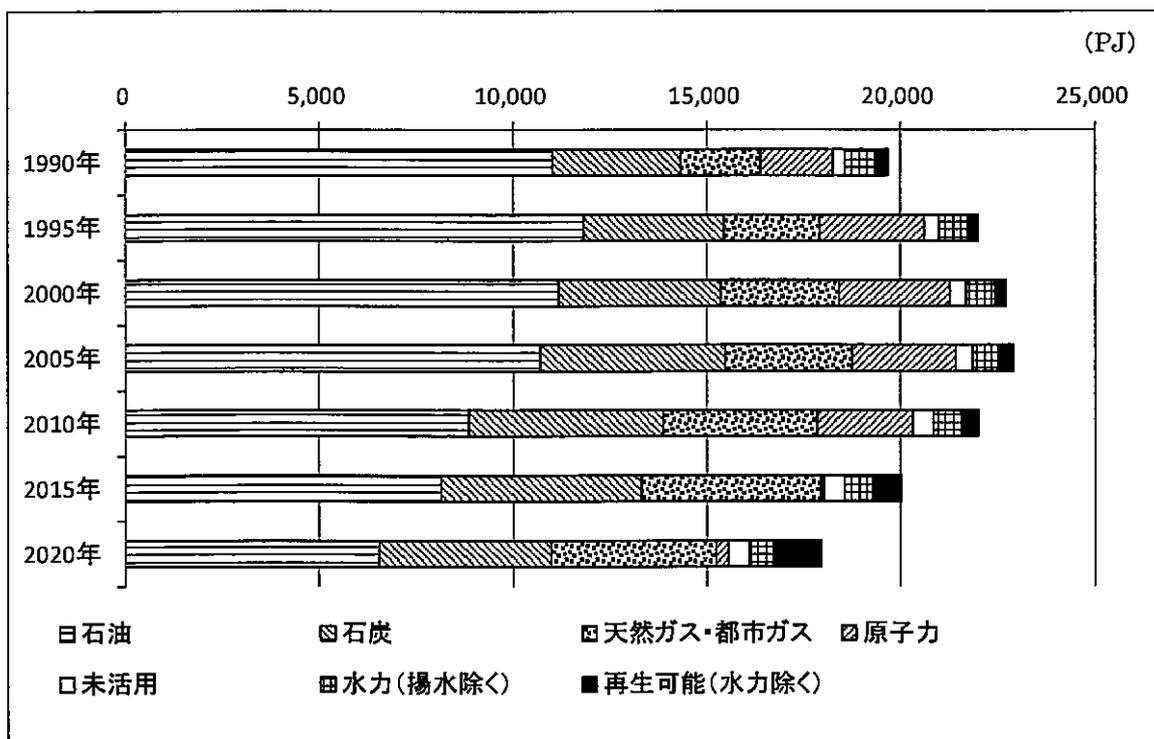
資料(A)～(D)を読み、あとの問いに答えなさい。

資料 (A)

日本の一次エネルギーの国内供給状況

(PJ)

エネルギー/年度	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年
石油	11,008	11,809	11,164	10,691	8,858	8,138	6,543
石炭	3,318	3,633	4,199	4,782	4,997	5,154	4,419
天然ガス・都市ガス	2,056	2,477	3,059	3,291	3,995	4,657	4,272
原子力	1,884	2,693	2,858	2,660	2,462	79	328
未活用	318	380	410	428	530	536	541
水力(揚水除く)	819	729	746	671	716	726	666
再生可能(水力除く)	267	281	274	381	436	726	1,196



出所：経済産業省 資源エネルギー庁『総合エネルギー統計』，2022年，

<[https://www.enecho.meti.go.jp/statistics/total\\_energy](https://www.enecho.meti.go.jp/statistics/total_energy)>より作成

注

「総合エネルギー統計」とは、日本に輸入され、あるいは国内で生産され供給された石炭・石油・天然ガスなどのエネルギー源が、どのように転換され、最終的にどのような形態でどの部門や目的に消費されたかを定量的に示すものである。統計の作成にあたっては、資源エネルギー統計、石油等消費動態統計、電力調査統計、ガス事業統計等のエネルギー関係の各種一次統計等のエネルギー生産量、転換量、消費量等のデータを組み合わせて作成している。

単位の「PJ」はペタジュールのこと。「J」（ジュール）は国際単位系におけるエネルギーの単位で、1ジュールは1ニュートンの力で物体を1メートル動かすときの仕事量を示し、1ジュールは約0.24カロリー。「P」（ペタ）は10の15乗（1000兆倍）を表す。「PJ」は10の15乗ジュールのこと。

再生可能エネルギー、未活用エネルギーとは、化石燃料や核燃料の消費を伴わないエネルギー源の供給、利用形態。このうち未活用エネルギーとは廃棄物エネルギー利用、廃棄エネルギー回収など、エネルギー源が一旦使用された後、通常は廃棄、放散される部分を有効に活用するエネルギー源を指す。

## 資料（B）

### 日本の全発電量に占める電源割合の推移

電源	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	区分
水力	8.0%	8.6%	7.6%	7.6%	7.8%	7.4%	再生可能エネルギー
バイオマス	1.5%	1.5%	1.9%	2.0%	2.2%	2.7%	
地熱	0.24%	0.25%	0.22%	0.21%	0.22%	0.24%	
風力	0.47%	0.50%	0.54%	0.61%	0.69%	0.76%	
太陽光	1.9%	3.0%	4.4%	5.7%	6.5%	7.4%	
火力	87.9%	85.7%	83.6%	80.8%	77.9%	75.0%	上記以外
原子力	0.0%	0.4%	1.7%	2.8%	4.7%	6.5%	

出所：環境エネルギー政策研究所『2020年の自然エネルギー電力の割合（暦年速報）』、2021年、  
<https://www.isep.or.jp/archives/library/13188>より、一部変。データの出は経済産業省 資源エネルギー庁「電源調査統計」などによる。

### 注

水力は大規模水力発電を含む。バイオマスと太陽光は自家消費分を含む。風力は「電力需給データ」に基づく数値。火力は石炭、LNG・石油ほかによる発電。

パーセントの数値の表記の関係で、合計が100%にならない場合もある。

資料 (C)

(C)-1

秋田県は3年前(2018年)、風力発電の導入量で全国1位になった。秋田港や能代港では国内初となる商用の大規模洋上風力発電(33基、約14万キロワット)の建設が進み、沖合の一般海域では合わせて約170万キロワットにのぼる洋上風力発電の計画が進められている。

風力発電の総事業費は港湾内で1千億円、一般海域で約1兆円が見込まれている。県は、それぞれ4分の1ほどが県内で受注されると期待する。また、県は、一般海域での洋上風力計画の事業者に対し、売電収入の0.5%程度を地元が設置する基金に拠出するよう求めている。国が選定作業中の事業者は年内に決まる見通しだ。

だが、実際に地域に経済効果をもたらす再生可能エネルギーは、それほど多くはない。一橋大学の山下英俊准教授(資源経済学)は、福島県いわき市を例に、再エネがどのぐらい地元経済に貢献しているかを試算した。

いわき市は、FIT(固定価格買い取り制度)の認定設備量が100万キロワットを超え、全国で1位だ。FITを通じた売電収入は774億円と推計される。この額は市税収入を上回り、市の一般会計当初予算の半分に匹敵する。加えて、太陽光発電への設備投資も年平均69億円にのぼるといふ。

地元で還元されるのは、ほんのわずかだ。売電収入のうち、市内企業の売り上げが占める割合は20%、県内企業でも半分に満たない。風力と水力の99%、太陽光の72%の売電収入は県外企業が得ていた。バイオマス(廃棄物)の26%は市内企業だが、それも大阪市と広島市の企業が出資する「地元企業」がほとんどを占める。

山下准教授が調査責任者を務めた朝日新聞などとの全国自治体調査では、市町村が再エネ導入に取り組む理由について「エネルギーの地産地消につながる」は2014年に5割以上だったが、20年には4割半ばに減った。「地域活性化につながる」や「遊休地や地域資源の有効利用につながる」も4割以上から3割以下になった。

建設をめぐってトラブルの火だねになる一方、経済的メリットは少ないことに、地域が幻滅し始めている実態が浮かぶ。

(『朝日新聞』2021年11月12日付夕刊、「(現場へ!) 地域と再生可能エネルギー:5 脱炭素、住民参加と潤いカギ」より、一部改変)

(C)-2

静岡県熱海市伊豆山で(2021年)7月に起きた土石流。発生直後、SNSでは「太陽光発電が原因ではないか」という書き込みが相次いだ。

死者・行方不明者が27人に上った災害の起点は、実際には廃棄物を含む盛り土の崩壊とみられている。ただ、南側には同じオーナーのメガソーラー(大規模太陽光発電施設)がある。SNSの反応は、全国各地の太陽光発電開発に対する危機感と反発を反映しているように見える。

熱海市の西隣の函南町軽井沢地区。斜面の林を切って約10万枚のパネルを敷き詰め、約3万キロワットを発電するメガソーラー計画が進められている。事業用地約65ヘクタールの下には丹那断層群のいくつもの活断層が通っている。272人が死亡した1980年の北伊豆地震を引き起こした断層だ。

「土石流を見て、人ごとじゃないとぞっとしました」。2年前に東京からJターン移住した影山陽子さん(53)は身近に起きた災害に体が震えた。メガソーラー計画に伴い、三つの調整池が計4万6千立方メートルつくられる。25メートルプールで約80杯分。一つでも決壊すれば、土石流が起きかねない。「満水状態で地震が起きたら……。リスクだけで、地元には何のメリットもない」と心配する。

<中略>

朝日新聞社と一橋大学が、全国の自治体を対象に聞いている「再生可能エネルギーに関するアンケート」が今年(2021年)4月、まとまった。都道府県の7割、市区町村の5割が、事業者と住民のトラブルを経験または今後の発生を懸念していると回答した。住民説明会や事業計画の届け出など、トラブルを回避するための条例も急増し、160以上の自治体が制定していた。昨年(2020年)6月、長野県諏訪市の霧ヶ峰山域で進んでいたメガソーラー計画が中止された。開発予定地は霧ヶ峰の南方斜面に広がる山林196ヘクタールを切り開いて約31万枚の太陽光パネルを置く国内有数規模の計画。住民による反対の声が高まり、電力の買い取り価格が低下したことなどで採算の見通しが悪化し、業者は断念に追い込まれた。

今年(2021年)8月、近くの富士見町で8年ぶりに町長選挙があった。現職と県の前副知事が争い、メガソーラー問題が争点の一つになった。町は自ら会社をつくるなどメガソーラーに力を入れ、町内7カ所で稼働し、4カ所で計画が進むなど、住民の懸念は強まっていた。

前副知事は、メガソーラーを環境影響評価(アセスメント)の対象にする県の条例改正を主導した実績があった。現職が勝ったが、当選翌日に「(町の)太陽光条例を見直す」と話すなどメガソーラーは各地で火だねとなっている。

国は2050年の温室効果ガス排出量「実質ゼロ」に向け、30年の再生可能エネルギーの導入目標をこれまでの22~24%から36~38%に引き上げようとしている。要が太陽光だ。だが、地域の協力が得られなければ、絵に描いた餅になりかねない。

(『朝日新聞』2021年11月8日付夕刊、「(現場へ!)地域と再生可能エネルギー:1 メガソーラーに強まる逆風」より、一部改変)

## 資料 (D)

サステナビリティについての理解が曖昧な状態で目標設定をし、実際に動き出していくと、しばらく経った頃にふと、「そういえばどこに向かっているんだっけ？」という感覚に陥ることがしばしばあります。この状態を放置しておくと、SDGsに関連付けて色々な取り組みをしても、将来世代にわたってサステナブルな社会というものが実際どういうものなのかいつまで経っても具体的なイメージが湧かない、あるいはわからない、という状況になってしまいます。読者の皆さんのなかにも実際にこのような感覚を抱いている方々がいらっしゃるのではないのでしょうか。

ここからは私の考えですが、こうした状況はサステナビリティについて、私たちがこれまでひたすらにその「存在」についてだけ話をしており、その「実在」をとらえられていなかった結果なのだと思います。

存在と実在は言葉としては似ていますが、その意味するところは異なります。存在はものごとのあり様のことであり、実在はものごとの仕組みのことであり、ある対象の存在がわかっているということは、その特徴や操作がわかっているということです。一方である対象の実在がわかっているということは、その対象がどのような仕組みによってそこにあるのかということがわかっているということになります。

<中略>

サステナビリティが紹介される時には、環境・経済・社会というようにそれを構成するカテゴリーを用いて説明されますが、これはサステナビリティにどんな特徴や操作が含まれるのかの説明ですので、「存在」を通して理解する方法です。

サステナビリティのように、ある概念(=考え方)をその存在のみを通じて理解した状態であると、その達成に向けた取り組みは、はじめから「環境保護」や「教育の平等」などの個別テーマによって規定されます。しかし、そうした取り組みの最中には、しばしば、なぜそのテーマに取り組むことがサステナビリティに取り組むことなのかわからなくなることがあります。そうしたきっかけに、ふと冷静に振り返ってみると、そもそも「サステナビリティ」や「持続可能性」が意味するところが、とても曖昧で限定的にしか理解できていないのではないかと、という不安に駆られます。

この状態を説明するひとつの仮説として、サステナビリティについて私たちは、その存在についてはこれまでたくさんの議論をしてきたけれど、その仕組みである実在については、まだ十分に議論をしていない(むしろほとんどしていない)状態にあるのではないのでしょうか。私はこれがサステナビリティやSDGsに対して、今、日本の社会で広がっている「もやとしたわからなさ」の正体なのだと思います。

<中略>

サステナビリティの存在しか見えていない状況において起こす行動は、必然的にサステナビリティの特徴とされる項目の状態を向上させるというものに限定されます。例えば、再生可能エネルギー、都市の緑地化、脱プラスチックの推進などがあります。これらの取り組みを通じて達成されることは、当然のことですが、再生可能エネルギーがより普及した社会、ヒートアイランド現象に対応した都市、プラスチックの使用量とゴミが減った社会です。こうした状況を達成することが「どのようにサステナビリティに

つながっていくのか」という考えの道筋は、多くの場合において説明されていません。そのことはさも自明のように扱われ、特に環境に関わる取り組みについてはその傾向が強く、環境対策は、サステナビリティとほぼ同義のこのように扱われています。

例えば先の再生可能性エネルギーの例でいくと、①自然由来の電力が発電されるときには二酸化炭素が排出されない、②そのため温暖化の進行を緩める効果が期待できる、③その結果として将来世代が気候変動に苦しまないようにすることができる（かもしれない）、という展開が背後にあります。都市の緑地化や脱プラスチックについても同様に、こうした①～③のような論旨（考えの道筋）が後ろ側に隠されています。しかし、こうして①～③のような論旨をたどってもまだサステナビリティという概念のそれ自体が何を意味するのかは、実は示されないままであり、その解釈は情報の受け取り手に委ねられています。③の結果が得られることがどのようにしてサステナビリティとつながるのが示されなければ、①～③の流れは「サステナビリティ」という言葉を使わなくても説明することができてしまいます。

ここで起きていることは、ある概念についてその存在についてのみを語っていく時、私たちはいつのまにかその議論の中心にあるはずの概念それ自体を見失っていることに気が付かない、ということかと思えます。ことサステナビリティに関しては、その存在についての情報が過多になり、結果的にその出発点にあったはずの概念としてのサステナビリティが不在であっても、サステナビリティの特徴を通じて同じ状態を語るができる様になってしまっています。こうした状態でサステナビリティを達成するために様々な行動に取り組んだとしても、やがてその途中で「この方法であってるかな」とか、「あれ、これってそもそもどういう目的のために取り組んでいるんだっけ」というような振り返りがしたいときに、どこに立ち返って考えを組み立て直したらよいか分からなくなってしまいます。別の言い方をすれば、個別の目標達成に夢中になるあまり、そうした目標を達成したあとに実現したい全体の姿がなんだったのかを忘れてしまう、というような状態のことです。こうした状況を回避するには、概念の实在（＝仕組み）についても同時に話していかなければならないのです。

それでは「サステナビリティの实在について語る」とはどのようなことなのでしょう。实在是対象の「仕組み」について話すことですから、「何を、誰のために、どのようにサステナブルにするのか」という価値判断の伴う問いに対して自らの答えを出し、同時にそうして答えを出す時の考え方の道筋をつまびらかに示すことを意味します。

（工藤尚悟『私たちのサステナビリティーまもり、つくり、次世代につなげる』、岩波書店、2022年、pp.35-39, pp.104-107より、一部改変）

問1 資料(A)を見て、1990年から2020年にかけての日本の一次エネルギーの国内供給状況の推移とその特徴を100字以内で書きなさい。

問2 資料(B)と資料(C)を読んで、以下の問いに答えなさい。

(1) 資料(B)に示した2019年の電源割合において、再生可能エネルギーによる発電に占める太陽光発電の割合として最も適切なものの番号を書きなさい。

- ① 7.4%      ② 20%      ③ 40%      ④ 80%

(2) 資料(C)-1を読んで、再生可能エネルギーによる発電の割合が増加している要因として考えられることを100字以内で書きなさい。

(3) 資料(C)-1および資料(C)-2を読んで、再生可能エネルギーによる発電の社会的課題について、120字以内で書きなさい。

問3 資料(D)を読んで、以下の問いに答えなさい。

(1) 資料(D)の文中で指摘されている今日のサステナビリティやSDGsを論じる際に生じている課題とその要因について、筆者が文中で使用している「存在」と「実在」の意味の違いに触れながら200字以内で書きなさい。

(2) 資料(D)の著者はサステナビリティの考え方に沿ったキーワードとして、「まもり・つくり・つなげる」を掲げ、サステナビリティの実現をもたらす価値観と仕組みづくりを提唱している。資料(D)で指摘されている「目標を達成したあとに実現したい全体の姿」を念頭におきながら、再生可能エネルギーの普及拡大がサステナビリティの達成に寄与していくような仕組みと考え方の道筋を、600字以内で書きなさい。解答は「まもり・つくり・つなげる」というキーワードを用いて、具体的な事例をあげて作成すること。